

# 事務局説明資料

2026年2月

内閣官房

日本成長戦略本部事務局

# スタートアップの現状と課題

- 世界的に資金調達環境が厳しくなる中であっても、**我が国のスタートアップ数は25,000社へと増加（過去最多）**。
- その裾野は拡大しつつあるが、エコシステムが国内に小さく閉じ、**大きく成長するスタートアップが不足**。

## スタートアップ数

対2021年比で約1.5倍に増加

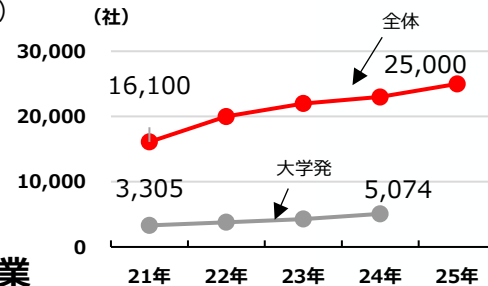
（2021年：16,100社→2025年：25,000社）

## 大学発スタートアップ数

毎年増加傾向で、  
2024年は過去最高の伸び。  
増加分の約57%は東京都以外で創業

（2021年：3,305社→2024年：5,074社）

（出所）○株式会社Uzabase,「スピーダ スタートアップ情報リサーチ」  
○日経BPコンサルティング「令和6年度技術開発調査等推進事業大学発ベンチャーの実態などに関する調査」



## 国内ユニコーン数

柱1：スタートアップのスケールアップ

ユニコーン企業（※1）数の推移

（2021年：6社→現在：8社）

上場企業（※2）と合計すると、  
累計ユニコーンは41社。

※1：時価総額10億ドル超の未公開企業  
※2：2013～2024年に上場したスタートアップ企業のうち、  
上場後に一度でも時価総額が10億ドル超になった企業

## 諸外国のユニコーン企業数

米国：690

英国：55

フランス：28

シンガポール：15

韓国：13

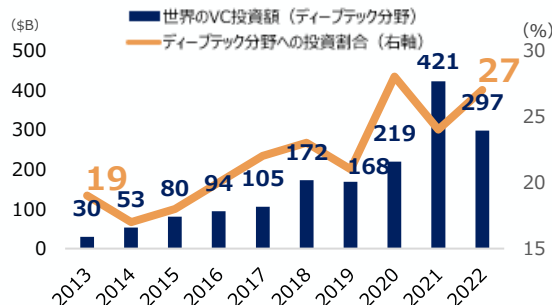
	国内ユニコーン企業
1	Preferred Networks
2	スマートニュース
3	Playco
4	SmartHR
5	Spiber
6	Opn
7	GO
8	Sakana AI

（出典）ユニコーン数については、CB Insights、PitchBook Data, Inc.のデータを基にPwCコンサルティング作成。いずれも2025年4月現在の数値。

## ディープテックスタートアップの存在感

柱2：ディープテック・スタートアップの支援

ディープテックスタートアップに対する資金供給と  
ユニコーンに占めるディープテックスタートアップの割合は増加傾向



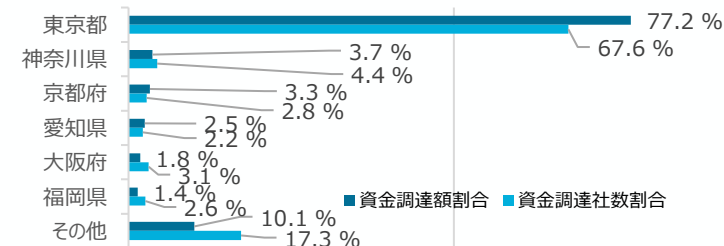
## 世界のディープテック・ユニコーンの割合

2019年：14%→2024年：25%

## 地域別の資金調達の割合

柱3：地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

日本のスタートアップによる資金調達は東京に偏重している  
（資金調達社数割合 67.6% 資金調達額割合 77.2%）



（出典）“2024 Japan Startup Finance”（スピーダ）を元に作成

# 本分科会での検討に当たっての3つの柱

- 地方のエコシステムの活性化を含めて、更なる裾野の拡大を進めつつ、スタートアップの創業後の成長力を高め、スケールアップによる産業インパクトを創出することが求められる。新技術の社会実装主体としてのスタートアップを大きく成長させるための集中支援が重要ではないか。
- 本分科会においては、①スタートアップのスケールアップ、②ディープテックの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の3つの柱に焦点を当て、スタートアップ政策強化のあり方について検討を進めたい。

## 柱 1



### スタートアップのスケールアップ

- 大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。  
「強い経済」の実現に貢献。

## 柱 2



### ディープテック・ スタートアップの支援

- 高いイノベーション力を通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。
- 17の戦略分野における官民連携投資の先導的な担い手。

## 柱 3



### 地域の経済社会を担う スタートアップの創出・育成

- 地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

## 主要な取組

### 2025年のGlobal Startup EXPO の模様

セッションの様子



日本進出の表明



## (1) スタートアップのスケールアップ

大きな成長ポテンシャルを通じて、成長を牽引。「強い経済」の実現に貢献。

- ① 内外からの成長資金の供給拡大
  - ・ 政府系金融機関等からの資金供給の強化に向けた検討（～26年夏）。
  - ・ 中小機構による債務保証制度枠の拡充、上場後のスタートアップへの対象拡大（26年度～）。
  - ・ 資金調達時の有価証券届出書の提出免除基準の引上げ（1億円→5億円）等（金融商品取引法改正、次期通常国会への法案提出を目指す）。
- ② 出口の多様化
  - ・ スタートアップが早い段階からM&Aを視野に入れるよう、「M&Aガイダンス」を策定（25年度内）。
  - ・ プライマリー・セカンダリー取引の活性化に向けた、プロ投資家（特定投資家）等による投資促進のための制度見直しを検討（～26年夏）
- ③ グローバルネットワークの強化（グローバル・スタートアップ・エキスポの開催（26年度）、起業家等の海外派遣を行う「J-StarX」の拡充（26年度～））

## (2) ディープテック・スタートアップの支援

高いイノベーション力を通じて、リスク対応・社会課題解決を牽引。17の戦略分野での官民連携投資の先導的な担い手となる。

- ① 経済産業省、NEDO、JETRO等による伴走支援体制を構築（25年度内）
- ② スタートアップと経営人材とのマッチングを強化（26年度～）
- ③ 政府・大企業によるイノベーション調達を通じた安定的な需要の確保について、検討を加速（～26年夏）
- ④ グローバル・スタートアップ・キャンパス構想を推進するため、必要な法制上の措置を具体化（次期通常国会への法案提出を目指す）

## (3) 地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成

地域における成長・イノベーションの担い手として、持続可能性の確保に貢献。

- ① スタートアップ・エコシステム拠点都市に対し、官民連携に向けた実践ガイドを活用した事例創出を支援（26年度～）
- ② 地方の大学・高専発スタートアップなど担い手の創出
  - ・ 人材派遣会社と連携した高専発スタートアップ支援を継続。新たに、国立高等専門学校機構における起業支援体制を構築（26年度）
  - ・ NEDOによる地方大学・高専等と連携した人材発掘・起業家育成を強化（26年度～）

# 今後のスケジュール（案）

## スタートアップ政策推進分科会

2026年2月4日 第1回分科会

①スタートアップのスケールアップ



2026年3月頃 第2回分科会

②ディープテック・スタートアップの支援

③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成



2026年4月～5月上旬頃 第3回分科会

分科会とりまとめ



## 日本成長戦略会議

2025年12月24日  
第2回 日本成長戦略会議



夏頃 成長戦略